

# 新型インフルエンザ発生状況及び山形県の対応について

平成21年12月3日  
危機管理室生活安全調整課

## 1 本県における対応

- 11月11日(水) 県衛生研究所は、県内のインフルエンザ定点当たり報告数が31.27となり、流行発生警報の基準値30を超えたと発表した。  
対策本部は、インフルエンザ警報を発令した。
- 11月5日(木) 県内で、基礎疾患を有する小児(1歳～小学3年生)への新型インフルエンザワクチン接種が始まった。
- 11月2日(月) 新型インフルエンザ対策行動計画を全面改定し、低病原性の場合の対応を追加した。
- 10月30日(金) 県保健薬務課は、新型インフルエンザワクチン接種の優先接種の接種スケジュールを発表した。
- 10月28日(水) 県衛生研究所は、県内のインフルエンザ定点当たり報告数が10.83となり、流行発生注意報の基準値10を超えたと発表した。  
対策本部は、インフルエンザ注意報を発令した。
- 10月19日(月) 県内で、新型インフルエンザワクチン接種が、医療従事者に対して始まった。
- 10月16日(金) 対策本部 第10回班長副班長会議を開催、新型インフルエンザワクチン接種事業について内容を確認するとともに、サーベイランス体制の変更を決定した。
- 10月7日(水) 県保健薬務課は、医師会、市町村、事業所、保健所の担当者を対象に、第2回目の新型インフルエンザワクチン接種事業等に係る説明会を開催した。
- 9月30日(水) 県内で新型インフルエンザの重症患者が確認された。(酒田市在住の6歳女児、基礎疾患なし)
- 9月28日(月) 危機管理調整会議で、新型インフルエンザ対策行動計画について、今般の低病原性(H1N1)の発生を受け、低病原性への対応を追加して改定していくことを報告。
- 9月16日(水) 県保健薬務課は、医師会、市町村、事業所、保健所の担当者を対象に、新型インフルエンザワクチン接種事業等に係る説明会を開催した。
- 8月31日(月) 学校の養護教諭等保健担当者を対象に、学校における新型インフルエンザ対策緊急研修会を開催した。
- 8月25日(火) 県衛生研究所は、県内のインフルエンザ定点当たり報告数が1.29となり、流行の目安となる1.00を上回ったと発表した。
- 8月24日(月) 新型インフルエンザ患者の集団発生に伴う学校等の臨時休業を行った第1例目の事案の報告があった。
- 8月20日(木) 対策本部 第9回班長副班長会議を開催、改めて県民へ注意喚起を行うことを確認するとともに、「学校・保育施設の臨時休業、活動自粛を行う場合の目安」を決定した。
- 8月11日(火)～19日(水)  
県内で、新型インフルエンザ患者の集団発生が確認された。

- 8月 5日(水) 地域スポーツ活動で千葉県、東京都内に滞在した、天童市在住の中学生3名の新型インフルエンザ患者の集団発生が確認された。県では、当該地域スポーツ活動団体については8月8日まで、当該部活動については8月12日まで活動自粛を要請した。
- 8月 3日(月) 対策本部 第8回班長副班長会議を開催、新型インフルエンザに係る今後のサーベイランス体制及び県内において新型インフルエンザの集団感染が確認された際の情報提供方法について協議した。
- 7月24日(金) 国の運用指針の改定及び感染症法施行規則の一部改正を受け、新型インフルエンザの個々の発生事例の把握から、集団発生を重点的に把握することに切り替えた。
- 7月23日(木) 県衛生研究所のPCR検査の結果、ハワイから帰国した天童市の20歳代女性が、新型インフルエンザに感染していることが確認された。
- 7月21日(火) 厚生労働省の方針に沿い、秋冬に向けての患者数の増加に対応するため、外来診療体制について、対応可能なすべての医療機関において外来診療を行う体制に移行した。
- 7月20日(月) 県衛生研究所のPCR検査の結果、インドネシアから帰国した山形市在住の60歳代男性が、新型インフルエンザに感染していることが確認された。
- 7月15日(水) 県衛生研究所のPCR検査の結果、タイから帰国した山形市在住の20歳代女性が、新型インフルエンザに感染していることが確認された。対策本部 第7回班長副班長会議を開催し対応を協議。患者の行動からは、直ちに感染が拡大する恐れは小さいと考えられることから、特段の社会的な対応等を行わないことを確認した。
- 7月14日(火) 厚生労働省から連絡があり、タイから帰国した山形市在住の10歳代女性が、成田空港検疫所のPCR検査の結果、新型インフルエンザ患者であることが確定されたとのこと。対策本部 第6回班長副班長会議を開催し対応を協議。患者の行動からは、直ちに感染が拡大する恐れは小さいと考えられることから、学校や施設などの休業要請、イベント・行事等の自粛については現時点で行わないことを確認した。
- 6月22日(月) 対策本部 第5回班長副班長会議を開催、国の「運用方針」の改定を踏まえた県の当面の対応を協議した。
- 6月12日(金) 危機管理調整会議で、新型インフルエンザH1N1発生に伴い、新型インフルエンザ対策行動計画改定案の見直しを実施していくことを報告。
- 5月31日(日) 新潟県発生との連絡を受け、総合調整班及び感染予防対策班において対応を協議。
- 5月22日(金) 対策本部 第4回班長副班長会議開催。
- 5月19日(火) 県保健薬務課の電話相談窓口を24時間態勢に強化。
- 5月18日(月) 対策本部 第3回班長副班長会議開催、学校等にインフルエンザ様疾患の集団発生について毎日の報告を要請することとした。
- 5月16日(土) 発熱外来設置要請(県立河北病院、山形済生病院、北村山公立病院、鶴岡市立荘内病院、山形大学医学部附属病院、国立病院機構山形病院 合計10箇所)。警察本部に警察本部長を長とする「山形県警察新型インフルエンザ対策本部」を設置。

- 5月14日(木) 対策本部 第3回本部員会議開催、県内発生期における対応を決定。
- 5月13日(水) 対策本部 第2回班長副班長会議開催、新型インフルエンザに関する講演を開催するとともに県内発生期の対応について協議した。
- 5月 9日(土) 各保健所の発熱相談センターの受付時間を午後8時までに延長  
(受付時間：午前9時から午後8時、休日も受付)。
- 5月 1日(金) 新型インフルエンザに関する医療対策連絡会議開催。  
対策本部 第2回本部員会議開催。
- 4月30日(木) 対策本部 第1回班長副班長会議開催。  
県庁各機関に県民及び事業者に対する注意喚起依頼。
- 4月28日(火) 山形県新型インフルエンザ対策本部設置 第1回本部員会議開催。  
同村山支部、最上支部、置賜支部、庄内地域支部設置。  
発熱相談センター設置(県内4保健所)。  
発熱外来設置(日本海総合病院、公立置賜総合病院、県立中央病院、  
県立新庄病院)。
- 4月27日(月) 電話相談窓口設置(県内4保健所)。
- 4月26日(日) 関係課長等対策会議開催。  
電話相談窓口設置(保健薬務課)。  
警察本部に新型インフルエンザ対策連絡室設置(警備第二課)。

## 2 国及び国内

- 12月 2日(水) 厚生労働省は、新型インフルエンザ感染者の死亡が89例になったと発表した。
- 12月 1日(火) 厚生労働省は、新型インフルエンザ感染者の死亡が85例になったと発表した。
- 11月30日(月) 厚生労働省は、新型インフルエンザ感染者の死亡が82例になったと発表した。
- 11月29日(日) 秋田市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の40代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で77人目。  
大阪市は、新型インフルエンザに感染した門真市在住の3歳女児の死亡が確認されたと発表した。国内で78人目
- 11月27日(金) 栃木県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の20代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で75人目。  
青森市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の50代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で76人目
- 11月26日(木) 群馬県前橋市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の80代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で74人目。
- 11月25日(水) 栃木県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の8歳女児の死亡が確認されたと発表した。国内で71人目。  
鹿児島県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の30代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で72人目  
東京都は、新型インフルエンザに感染した都内在住の51歳男性の死亡が確認されたと発表した。国内で73人目
- 11月22日(日) 山口県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の10代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で70人目。

- 11月20日(金) 埼玉県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の34歳男性の死亡が確認されたと発表した。国内で69人目。
- 11月19日(木) 京都府は、新型インフルエンザに感染した府内在住の40代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で67人目。  
名古屋市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の60代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で68人目
- 11月18日(水) 姫路市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の50代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で66人目。
- 11月17日(火) 仙台市は、新型インフルエンザに感染した黒川郡在住の50代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で65人目。
- 11月16日(月) 横浜市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の72歳男性の死亡が確認されたと発表した。国内で63人目。  
大阪市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の40代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で64人目。
- 11月13日(金) 三重県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の生後9カ月の女児の死亡が確認されたと発表した。国内で62人目。
- 11月12日(木) 東京都は、新型インフルエンザに感染した都内在住の2歳男児の死亡が確認されたと発表した。国内で59人目。  
川崎市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の91歳男性の死亡が確認されたと発表した。国内で60人目。  
神奈川県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の70代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で61人目。
- 11月11日(水) 北海道は、新型インフルエンザに感染した道内在住の10代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で58人目。
- 11月10日(火) 北九州市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の3歳女児の死亡が確認されたと発表した。国内で56人目。  
広島市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の50代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で57人目。
- 11月 9日(月) 栃木県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の80代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で53人目。  
愛知県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の生後7カ月の男児の死亡が確認されたと発表した。国内で54人目。  
京都市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の1歳8カ月男児の死亡が確認されたと発表した。国内で55人目。
- 11月 8日(日) 埼玉県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の3歳男児の死亡が確認されたと発表した。国内で52人目。
- 11月 7日(土) 茨城県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の40代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で50人目。  
名古屋市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の5歳女児の死亡が確認されたと発表した。国内で51人目。
- 11月 6日(金) 国立感染症研究所の定点調査で、10月26日から11月1日の週で、定点1箇所あたりのインフルエンザ患者が全国平均で33.28人となり、警報レベルの「30」を超えた。
- 11月 5日(木) 栃木県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の30代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で48人目。

神奈川県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の50代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で49人目。

11月 3日(火) 名古屋市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の60代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で47人目。

11月 2日(月) 神戸市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の30代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で44人目。

東京都は、新型インフルエンザに感染した都内在住の72歳女性の死亡が確認されたと発表した。国内で45人目。

兵庫県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の80代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で46人目。

11月 1日(日) 京都市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の30代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で41人目。

兵庫県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の8歳女児の死亡が確認されたと発表した。国内で42人目。

盛岡市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の2歳女児の死亡が確認されたと発表した。国内で43人目。

10月30日(金) 熊本県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の20代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で38人目。

大阪府堺市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の6歳女児の死亡が確認されたと発表した。国内で39人目。

大阪府は、新型インフルエンザに感染した府内在住の46歳男性の死亡が確認されたと発表した。国内で40人目。

10月29日(木) 東京都は、新型インフルエンザに感染した都内在住の63歳女性の死亡が確認されたと発表した。国内で37人目。

10月28日(水) 宮城県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の50代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で36人目。

10月26日(月) 埼玉県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の13歳女性の死亡が確認されたと発表した。国内で33人目。

奈良県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の80代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で34人目。

大阪府は、新型インフルエンザに感染した府内在住の80代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で35人目。

10月23日(金) 福井県は、新型インフルエンザに感染した50代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で30人目。

埼玉県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の67歳女性の死亡が確認されたと発表した。国内で31人目。

神奈川県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の50代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で32人目。

10月22日(木) 東京都は、新型インフルエンザに感染した都内在住の3歳男児の死亡が確認されたと発表した。国内で29人目。

10月19日(月) 川崎市は、新型インフルエンザに感染した東京都在住の36歳女性の死亡が確認されたと発表した。国内で28人目。

10月15日(木) 横浜市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の5歳男児の死亡が確認されたと発表した。国内で27人目。

10月14日(水) 東京都は、新型インフルエンザに感染した都内在住の4歳男児の死亡が

確認されたと発表した。国内で24人目。

名古屋市は、新型インフルエンザに感染した愛知県清須市在住の16歳男性の死亡が確認されたと発表した。国内で25人目。

兵庫県西宮市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の8歳女の死亡が確認されたと発表した。国内で26人目。

- 10月 9日(金) 北海道旭川市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の20代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で23人目。
- 10月 8日(木) 東京都は、新型インフルエンザに感染した都内在住の5歳男児の死亡が確認されたと発表した。国内で22人目。
- 10月 6日(火) 大阪府堺市は、溶連菌感染症で死亡した市内在住の40代女性について、新型インフルエンザに感染していたことが確認されたと発表した。国内で21人目。
- 10月 1日(木) 政府は新型インフルエンザ対策本部5回目の会合を開催。「基本的対処方針」を改定するとともに、「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン接種の基本方針」を決定。また、「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針(二訂版)」を発表。
- 10月 1日(木) 北九州市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の49歳男性の死亡が確認されたと発表した。国内で20人目。
- 9月23日(水) 大阪府は、新型インフルエンザに感染した府内在住の70代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で19人目。
- 9月22日(火) 滋賀県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の7歳男児の死亡が確認されたと発表した。国内で18人目。
- 9月20日(日) 福岡久留米市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の66歳女性の死亡が確認されたと発表した。国内で16人目。  
神戸市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の60代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で17人目。
- 9月17日(木) 横浜市は、新型インフルエンザに感染した市内在住の12歳男児の死亡が確認されたと発表した。国内で15人目。
- 9月15日(火) 沖縄県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の24歳女性の死亡が確認されたと発表した。国内で14人目。
- 9月11日(金) 青森県は、新型インフルエンザの疑い患者(90代男性)の死亡が確認されたと発表した。国内で13人目。
- 9月10日(木) 大阪府は、新型インフルエンザに感染した府内在住の40代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で12人目。
- 9月 7日(月) 宮城県は、新型インフルエンザの疑い患者(90代男性)の死亡が確認されたと発表した。国内で11人目。
- 9月 4日(金) 厚生労働省は、新型インフルエンザワクチン接種について、優先接種対象者等の素案を示した。
- 9月 2日(水) 京都府は、新型インフルエンザ感染歴のある府内在住の60代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で9人目。  
高知県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の70代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で10人目。
- 8月31日(月) 北海道は、新型インフルエンザに感染した道内在住の40代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で8人目。
- 8月29日(火) 鹿児島県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の60代女性の死

亡が確認されたと発表した。国内で6人目。

兵庫県は、新型インフルエンザに感染した県内在住の30代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で7人目。

- 8月28日(金) 厚生労働省は、新型インフルエンザの流行について「流行シナリオ」を公表した。罹患率20%、入院率1.5%、重症化率0.15%、患者発生ピークは9月下旬から10月上旬、年内に終息すると想定して、1日最大76万人が発症すると推計している。
- 8月27日(木) 長野市は、新型インフルエンザに感染した市外在住の30代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で5人目。
- 8月26日(水) 名古屋市は、新型インフルエンザの疑い患者(市内の70代女性)の死亡が確認されたと発表した。国内で4人目。
- 8月21日(金) 厚生労働省は、「インフルエンザ流行シーズンに入ったと考えられる。流行しているのは、ウイルスサーベイランスの結果から新型インフルエンザと考えられる。」と発表した。
- 8月19日(水) 舛添厚生労働大臣は会見で、「新型インフルエンザの本格的な流行が既に始まっている可能性がある」と述べた。
- 8月19日(水) 名古屋市は、新型インフルエンザに感染した市内の80代女性の死亡が確認されたと発表した。国内で3人目。
- 8月18日(火) 神戸市は、新型インフルエンザに感染した市内の70代男性の死亡が確認されたと発表した。国内で2人目。
- 8月15日(土) 沖縄県は、県内在住の50代男性新型インフルエンザ感染患者の死亡が確認されたと発表した。国内で新型インフルエンザの感染者が死亡したのは初めて。
- 7月28日(火) 千葉県は、県内の高等学校において新型インフルエンザ患者の集団発生があったと発表した。患者数57名。  
大阪府は、府内の医療機関において新型インフルエンザ患者の発生があったと発表した。新型インフルエンザの集団の院内感染は全国で初めて。
- 7月24日(金) 厚生労働省は24日から、自治体に義務付けていた感染事例の全数把握をやめ、集団感染疑い例に限って報告するよう変更した。  
大阪府は、府内在住の7歳男子がインフルエンザ脳症及び新型インフルエンザを発症したことを発表。新型での脳症発症は国内3例目。
- 7月23日(木) 栃木県は、県内在住の女子児童がインフルエンザ脳症及び新型インフルエンザを発症したことを発表。
- 7月22日(水) 厚生労働省は、新型インフルエンザに感染した川崎市在住の7歳男子(小学生)がインフルエンザ脳症と診断されたことを発表。
- 7月 2日(木) 厚生労働省は、大阪府に在住の患者からタミフル耐性を示す遺伝子変異を持つ新型インフルエンザウイルスが検出されたと発表。
- 6月23日(火) 福島県は、フィリピンから帰国した白河市在住の40歳代男性1名の新型インフルエンザ感染を確認したことを発表。
- 6月19日(金) 政府は、「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針(改定版)」を発表。
- 6月11日(木) 札幌市は、米国から帰国した札幌市在住の20歳代男性1名の新型インフルエンザ感染を確認したことを発表。  
秋田県は、仙北市在住の40歳代女性1名の新型インフルエンザ感染を確認したことを発表。

- 6月10日(水) 仙台市は、仙台市内で、盛岡市在住の22歳女性1名の新型インフルエンザ感染を確認したことを発表。
- 5月31日(日) 新潟県は、新潟市在住、米国留学中で一時帰国した20歳代女性の感染を確認したことを発表。
- 5月22日(金) 厚生労働省は、埼玉県在住の29歳の日本人男性1名が新型インフルエンザに感染していることを発表。  
政府は新型インフルエンザ対策本部4回目の会合を開催。「基本的対処方針」を改定するとともに、「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」を発表。
- 5月21日(木) 京都市は、京都市内の10歳男子(小学生)1名が新型インフルエンザに感染していることを発表。  
厚生労働省は、米国から帰国した東京都目黒区在住の30代日本人女性1人が新型インフルエンザに感染していることを発表。
- 5月20日(水) 厚生労働省は、滋賀県大津市在住の20代前半の男性1人が新型インフルエンザに感染していることを発表。  
東京都は、米国から帰国した東京都八王子市在住の16歳女性(高校生)1人が新型インフルエンザに感染していることを発表。  
川崎市は、米国から帰国した川崎市在住の10代女性(高校生)1人が新型インフルエンザに感染していることを発表。
- 5月18日(月)～19日(火)  
兵庫県及び大阪府で感染確認者が増大。
- 5月18日(月) 政府は新型インフルエンザ対策本部第3回目の会合を開催。
- 5月17日(日)～18日(月)  
厚生労働省は、兵庫県在住45人及び大阪府在住39人が新型インフルエンザに感染していることを発表。
- 5月16日(土) 厚生労働省は、海外渡航歴のない神戸市在住の10代後半の男女8人が新型インフルエンザに感染していることを発表。  
政府新型インフルエンザ対策本部幹事会は、「確認事項」を発表。
- 5月13日(水) 厚生労働省は、新型インフルエンザ対策本部専門家諮問委員会の報告を受け、停留期間及び健康監視期間を10日から7日間に変更。
- 5月10日(日) 厚生労働省は、カナダから米国経由で帰国した大阪府在住の日本人男性1人が新型インフルエンザに感染していることを確認したと発表。国内の感染者は4人目。
- 5月 9日(土) 厚生労働省は、カナダから米国経由で帰国した大阪府在住の日本人男性3人が新型インフルエンザに感染していることを確認したと発表。
- 5月 1日(金) 政府は新型インフルエンザ対策本部第2回目の会合を開催。「基本的対処方針」を決定。
- 4月28日(火) 舛添厚生労働大臣は、新型インフルエンザが発生したとする声明を発表し、感染症法及び検疫法に基づく新型インフルエンザ等感染症に規定。政府は麻生総理大臣を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を設置し、初会合。

### 3 WHO及び海外

- 11月27日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で

622, 482人以上、死者数は累計で少なくとも7, 826人になったと発表した。(update76)

- 11月20日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で526, 060人以上、死者数は累計で少なくとも6, 770人になったと発表した。(update75)
- 11月13日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で503, 536人以上、死者数は累計で少なくとも6, 260人になったと発表した。(update74)
- 11月 6日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で482, 300人以上、死者数は累計で少なくとも6, 071人になったと発表した。(update73)
- 10月30日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で441, 661人以上、死者数は累計で少なくとも5, 712人になったと発表した。(update72)
- 10月23日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で414, 945人以上、死者数は累計で少なくとも4, 999人になったと発表した。(update71)
- 10月16日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で399, 232人以上、死者数は累計で少なくとも4, 735人になったと発表した。(update70)
- 10月 9日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で378, 223人以上、死者数は累計で少なくとも4, 525人になったと発表した。(update69)
- 10月 2日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で343, 298人以上、死者数は累計で少なくとも4, 108人になったと発表した。(update68)
- 9月25日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で318, 925人以上、死者数は累計で少なくとも3, 917人になったと発表した。(update67)
- 9月18日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で296, 471人以上、死者数は累計で少なくとも3, 486人になったと発表した。(update66)
- 9月11日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で277, 607人以上、死者数は累計で少なくとも3, 205人になったと発表した。(update65)
- 9月 4日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で254, 206人以上、死者数は累計で少なくとも2, 837人になったと発表した。(update64)
- 8月28日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で209, 438人以上、死者数は累計で少なくとも2, 185人になったと発表した。(update63)
- 8月21日(金) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で182, 166人以上、死者数は累計で1, 799人になったと発表した。(update62)
- 8月12日(水) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で

177, 457人、死者数は累計で1, 462人になったと発表した。  
(update61)

8月4日(火) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で162, 380人、死者数は累計で1, 154人になったと発表した。  
(update60)

7月27日(月) WHOは、世界全体での新型インフルエンザの感染者数が累計で134, 503人、死者数は累計で816人になったと発表した。  
(update59)ただ、各国に対して個別の感染例の報告を求めているため、報告された件数は、実際の感染者数より控え目とのこと。

6月12日(金) WHOは記者会見で、警戒レベル「フェーズ6」に上げると発表。河村官房長官は、「引き続き、現在の基本的対処方針に基づき、弾力的な対策を講じ、感染拡大防止、適切な医療の提供、医療体制の充実強化等に努めていくこととしている。」というコメントを発表。

4月30日(木) WHOは記者会見で、警戒レベル「フェーズ5」に上げると発表。

4月28日(火) WHO 第2回専門家緊急委員会の結果、警戒レベル「フェーズ4」を宣言。

4月26日(日) WHO 第1回専門家緊急委員会の結果、「全ての国が、通常とは異なるインフルエンザ様の症状や深刻な肺炎に関する監視体制を強化する」よう勧告。

4月25日(土) WHOの情報では、メキシコで3月18日～4月23日までに、854人(内59人死亡)のインフルエンザ様症状のある患者が発生。米国の患者から分離されたウイルスと遺伝子学的に同一であることが判明。

米国内では、豚インフルエンザ(H1N1)確定症例7人、疑い例9人が報告。全員軽度のインフルエンザ様症状で死亡例はない。

4月24日(金) 米国内の2つの州(カリフォルニア州5人、テキサス州2人計7人)で、豚インフルエンザ(H1N1)患者が発生。

## 4 リンク

厚生労働省 新型インフルエンザに関する報道発表資料

<http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/kenkou/influenza/houdou.html>

国立感染症研究所感染症情報センター

パンデミック(H1N1)2009

[http://idsc.nih.gov/disease/swine\\_influenza/index.html](http://idsc.nih.gov/disease/swine_influenza/index.html)

WHO World Health Organization (世界保健機関)

<http://www.who.int/en/>